

5 世帯の状況

(1) 世帯数の推移

一般世帯数は468,575世帯で過去最高
 一般世帯の1世帯当たり人員は2.20人で過去最少

本県の世帯総数は470,055世帯で、平成27年と比較すると7,197世帯（1.6%）の増加となっています。

一般世帯の「世帯数」は468,575世帯で過去最高となっており、一貫して増加しています。

一方、「1世帯当たり人員」は2.20人で過去最少となっており、一貫して減少しています。

（表5-1、図5-1）

一般世帯の世帯人員別の割合をみると、1人世帯が2人世帯を上回り35.8%と最も高く、次いで2人世帯の32.4%、3人世帯の15.9%、4人世帯の10.1%となっており、これら4人以下の世帯で一般世帯の94.2%を占めています。

世帯人員別一般世帯数を平成27年と比較すると、1人世帯は13.2%の増加、2人世帯は1.6%の増加となっていますが、3人以上の世帯は全て減少となっています。

（表5-2、図5-2）

表5-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移（平成2～令和2年）

		総数 1)	一般世帯			施設等の世帯	
			世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員	世帯数	世帯人員
実 数 （ 世 帯 ・ 人 ）	平成2年	392,653	390,730	1,143,160	2.93	935	24,485
	7年	421,222	420,260	1,150,041	2.74	933	25,738
	12年	439,012	437,493	1,141,904	2.61	1,169	27,682
	17年	451,208	449,269	1,121,573	2.50	1,299	30,615
	22年	460,505	459,177	1,101,907	2.40	1,328	33,326
	27年	462,858	461,389	1,066,005	2.31	1,469	38,064
	令和2年	470,055	468,575	1,030,106	2.20	1,480	39,470
増 減 数 （ 世 帯 ・ 人 ）	平成2～7年	28,569	29,530	6,881	-0.19	-2	1,253
	7～12年	17,790	17,233	-8,137	-0.13	236	1,944
	12～17年	12,196	11,776	-20,331	-0.11	130	2,933
	17～22年	9,297	9,908	-19,666	-0.10	29	2,711
	22～27年	2,353	2,212	-35,902	-0.09	141	4,738
	27～令和2年	7,197	7,186	-35,899	-0.11	11	1,406
増 減 率 （ % ）	平成2～7年	7.3	7.6	0.6		-0.2	5.1
	7～12年	4.2	4.1	-0.7		25.3	7.6
	12～17年	2.8	2.7	-1.8		11.1	10.6
	17～22年	2.1	2.2	-1.8		2.2	8.9
	22～27年	0.5	0.5	-3.3		10.6	14.2
	27～令和2年	1.6	1.6	-3.4		0.7	3.7

1) 平成17年以前は世帯の種類不詳を含む。

図5-1 一般世帯の世帯数及び1世帯当たり人員の推移
(平成2～令和2年)

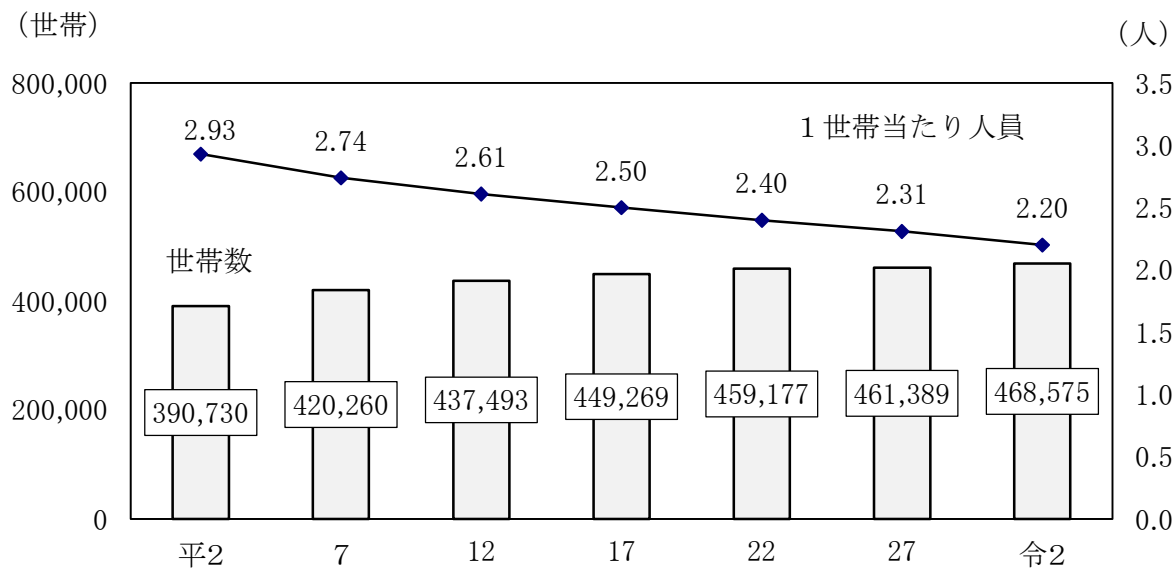
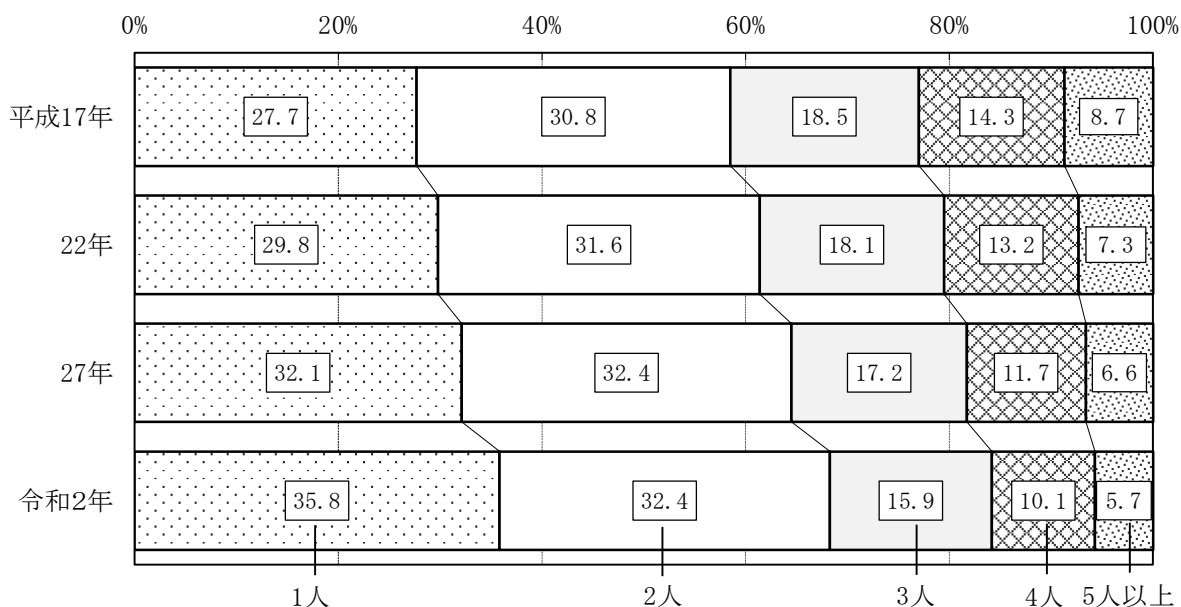


表5-2 世帯人員別の一般世帯数の推移 (平成17～令和2年)

	総数	1人	2人	3人	4人	5人以上
実数 (人)						
平成 17年	449,269	124,469	138,335	83,172	64,393	38,900
22年	459,177	136,615	145,291	83,260	60,506	33,505
27年	461,389	148,185	149,517	79,179	54,032	30,476
令和 2年	468,575	167,776	151,961	74,363	47,534	26,941
割合 (%)						
平成 17年	100.0	27.7	30.8	18.5	14.3	8.7
22年	100.0	29.8	31.6	18.1	13.2	7.3
27年	100.0	32.1	32.4	17.2	11.7	6.6
令和 2年	100.0	35.8	32.4	15.9	10.1	5.7
増減率 (%)						
平成17～22年	2.2	9.8	5.0	0.1	-6.0	-13.9
22～27年	0.5	8.5	2.9	-4.9	-10.7	-9.0
27～令和2年	1.6	13.2	1.6	-6.1	-12.0	-11.6

図5-2 一般世帯の世帯人員別割合の推移 (平成17～令和2年)



(2) 市町村別の世帯

一般世帯の1世帯当たり人員は全市町村で低下

本県の一般世帯数を平成27年と比較すると、9市町で増加、1町で増減なし、16市町村で減少しています。世帯が最も増加したのは宮崎市の8,840世帯増で、次いで都城市の1,093世帯増、日向市の300世帯増などとなっています。一方、世帯が最も減少したのは串間市の726世帯減で、次いで日南市の620世帯減、えびの市の524世帯減などとなっています。

また、世帯増減率をみると、最も増加したのは宮崎市の5.1%増で、次いで三股町の2.4%増、都城市及び川南町の1.6%増などとなっています。一方、最も減少したのは串間市の9.2%減で、次いで諸塚村の8.6%減、美郷町の8.4%減などとなっています。

次に、市町村別に一般世帯の1世帯当たり人員をみると、最も多いのは五ヶ瀬町の2.58人で、次いで木城町の2.48人、都農町及び高千穂町の2.46人などとなっています。一方、最も少ないのは西米良村の1.94人で、次いで宮崎市の2.12人、えびの市の2.14人などとなっており、平成27年と比べると全市町村で低下しています。

(図5-3、表5-3)

図5-3 1世帯当たり人員

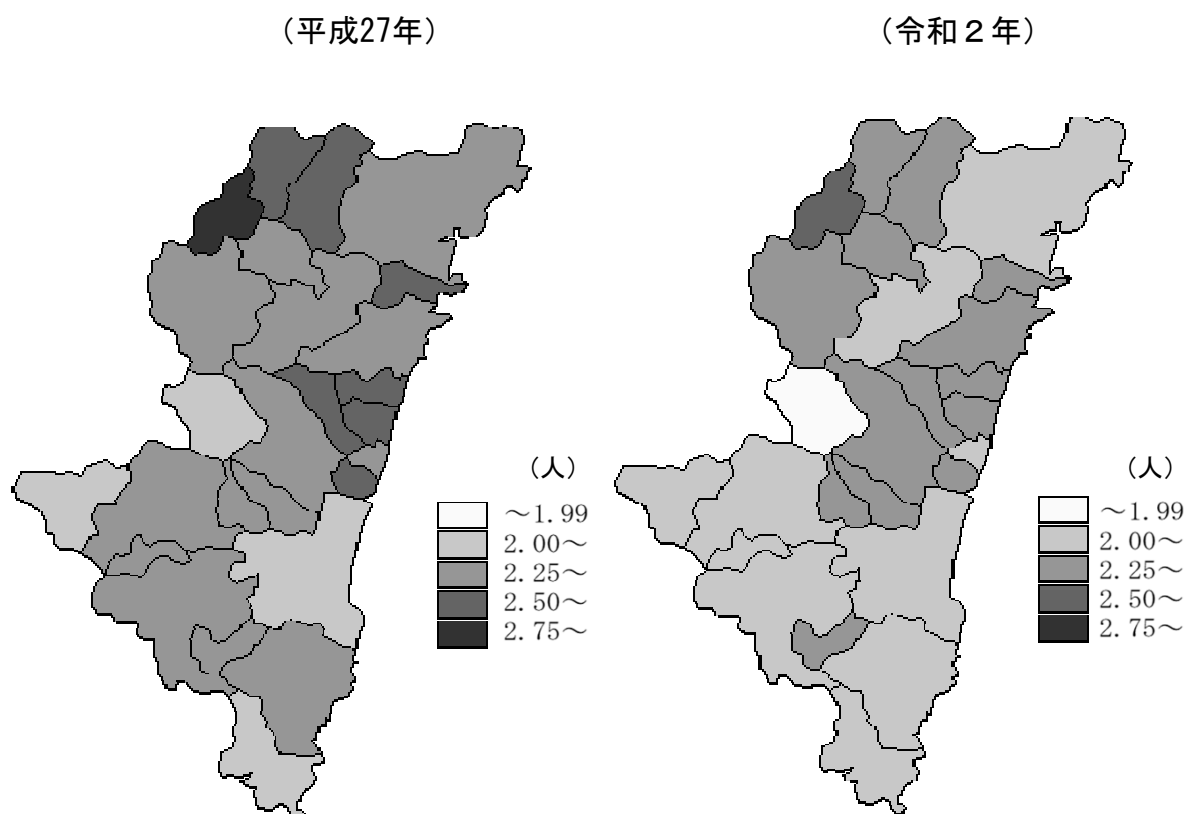


表5-3 一般世帯数及び1世帯当たりの人員（平成27年、令和2年）

市町村	一般世帯数（世帯）		平成27～令和2年の増減		1世帯当たり人員（人）	
	平成27年	令和2年	増減数 （世帯）	増減率 （%）	平成27年	令和2年
県計	461,389	468,575	7,186	1.6	2.31	2.20
市部計	391,463	399,076	7,613	1.9	2.28	2.17
郡部計	69,926	69,499	-427	-0.6	2.50	2.37
宮崎市	174,942	183,782	8,840	5.1	2.23	2.12
（旧）宮崎市	141,091	148,511	7,420	5.3	2.18	2.08
（旧）清武町	12,717	13,291	574	4.5	2.25	2.14
（旧）田野町	4,222	4,490	268	6.3	2.45	2.33
（旧）佐土原町	12,674	13,113	439	3.5	2.57	2.45
（旧）高岡町	4,238	4,377	139	3.3	2.45	2.33
都城市	69,767	70,860	1,093	1.6	2.28	2.18
（旧）都城市	56,459	57,994	1,535	2.7	2.26	2.16
（旧）山之口町	2,523	2,408	-115	-4.6	2.40	2.30
（旧）高城町	4,218	4,111	-107	-2.5	2.39	2.29
（旧）山田町	2,859	2,809	-50	-1.7	2.44	2.28
（旧）高崎町	3,708	3,538	-170	-4.6	2.36	2.23
延岡市	51,622	51,424	-198	-0.4	2.34	2.21
（旧）延岡市	47,644	47,626	-18	0.0	2.32	2.20
（旧）北方町	1,399	1,297	-102	-7.3	2.58	2.38
（旧）北川町	1,254	1,210	-44	-3.5	2.62	2.41
（旧）北浦町	1,325	1,291	-34	-2.6	2.52	2.31
日南市	22,580	21,960	-620	-2.7	2.28	2.19
（旧）日南市	16,982	16,641	-341	-2.0	2.25	2.16
（旧）北郷町	1,619	1,564	-55	-3.4	2.42	2.30
（旧）南郷町	3,979	3,755	-224	-5.6	2.39	2.29
小林市	19,405	19,074	-331	-1.7	2.28	2.18
（旧）小林市	15,544	15,376	-168	-1.1	2.28	2.18
（旧）野尻町	3,134	3,049	-85	-2.7	2.32	2.19
（旧）須木村	727	649	-78	-10.7	2.20	2.09
日向市	24,709	25,009	300	1.2	2.41	2.29
（旧）日向市	23,130	23,522	392	1.7	2.41	2.30
（旧）東郷町	1,579	1,487	-92	-5.8	2.39	2.23
串間市	7,922	7,196	-726	-9.2	2.23	2.18
西都市	11,965	11,744	-221	-1.8	2.47	2.33
えびの市	8,551	8,027	-524	-6.1	2.21	2.14
北諸県郡	9,935	10,178	243	2.4	2.48	2.42
三股町	9,935	10,178	243	2.4	2.48	2.42
西諸県郡	3,898	3,750	-148	-3.8	2.31	2.22
高原町	3,898	3,750	-148	-3.8	2.31	2.22
東諸県郡	10,449	10,301	-148	-1.4	2.46	2.35
国富町	7,542	7,450	-92	-1.2	2.46	2.34
綾町	2,907	2,851	-56	-1.9	2.47	2.37
児湯郡	27,280	27,386	106	0.4	2.51	2.36
高鍋町	8,647	8,653	6	0.1	2.34	2.22
新富町	6,336	6,396	60	0.9	2.60	2.45
西米良村	508	501	-7	-1.4	2.08	1.94
木城町	1,948	1,874	-74	-3.8	2.56	2.48
川南町	5,913	6,010	97	1.6	2.62	2.41
都農町	3,928	3,952	24	0.6	2.60	2.46
東臼杵郡	10,936	10,660	-276	-2.5	2.49	2.36
門川町	6,800	6,849	49	0.7	2.58	2.44
諸塚村	686	627	-59	-8.6	2.48	2.31
椎葉村	1,125	1,054	-71	-6.3	2.41	2.27
美郷町	2,325	2,130	-195	-8.4	2.26	2.16
（旧）南郷村	776	700	-76	-9.8	2.26	2.16
（旧）西郷村	838	770	-68	-8.1	2.30	2.20
（旧）北郷村	711	660	-51	-7.2	2.22	2.09
西臼杵郡	7,428	7,224	-204	-2.7	2.63	2.46
高千穂町	4,667	4,507	-160	-3.4	2.60	2.46
日之影町	1,489	1,489	0	0.0	2.57	2.36
五ヶ瀬町	1,272	1,228	-44	-3.5	2.82	2.58

注)表中、(旧)とあるのは、合併(平成18～22年)前の市町村の数値を表し、それ以外は、合併後の現在の市町村の数値を表す。

(3) 一般世帯の家族類型

「単独世帯」の割合は35.9%で過去最高
 「核家族世帯」の割合は57.2%で過去最低

本県の一般世帯を家族類型別にみると、「単独世帯」が167,776世帯（一般世帯の35.9%）、「核家族世帯」が267,348世帯（同57.2%）となっています。

「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子供から成る世帯」が増加している一方で、「夫婦と子供から成る世帯」は減少しています。

割合についてみると、「単独世帯」は35.9%で過去最高となっており、一貫して増加しています。一方、「核家族世帯」は57.2%で過去最少となっています。

(表5-4)

表5-4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成17～令和2年）

世帯の家族類型	平成17年	22年	27年	令和2年
実数 （世帯）				
一般世帯 1)	449,269	459,177	461,389	468,575
単独世帯	124,469	136,615	148,185	167,776
核家族世帯	275,289	276,177	273,626	267,348
夫婦のみの世帯	105,347	108,166	110,509	111,275
夫婦と子供から成る世帯	128,338	123,079	117,115	109,470
ひとり親と子供から成る世帯	41,604	44,932	46,002	46,603
その他の世帯	49,511	46,256	38,750	32,523
割合 （%）				
一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	27.7	29.8	32.2	35.9
核家族世帯	61.3	60.2	59.4	57.2
夫婦のみの世帯	23.4	23.6	24.0	23.8
夫婦と子供から成る世帯	28.6	26.8	25.4	23.4
ひとり親と子供から成る世帯	9.3	9.8	10.0	10.0
その他の世帯	11.0	10.1	8.4	7.0

1) 世帯の家族類型「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

(4) 母子・父子世帯

母子・父子世帯はともに減少
「母子世帯」の7割以上、「父子世帯」の6割以上は中学生以下の子供がいる

令和2年の母子世帯数は8,683世帯で、平成27年と比べると1,235世帯（12.5%）の減少となっています。

また、父子世帯は875世帯で平成27年と比べると143世帯（14.0%）の減少となっています。

（表5-5）

「母子世帯」に占める子供の数別割合をみると、子供が1人の世帯は51.2%と最も高く、子供が2人の世帯は34.2%となっており、これらの世帯で全体の8割以上を占め、子供が3人以上の世帯は14.6%となっています。

また、最年少の子供の年齢別にみると、小学生・中学生の年齢に当たる6～14歳の世帯が54.1%、6歳未満の幼児の世帯が19.3%、高校生の年齢に当たる15～17歳の世帯が18.5%、高校卒業者に当たる18～19歳の世帯が8.0%となっており、母子世帯の7割以上に中学生以下の子供がいます。

「父子世帯」に占める子供の数別割合をみると、子供が1人の世帯は53.9%と最も高く、子供が2人の世帯は34.9%となっており、これらの世帯で全体の約9割を占め、子供が3人以上の世帯は11.2%となっています。

また、最年少の子供の年齢別にみると、小学生・中学生の年齢に当たる6～14歳の世帯が53.6%、高校生の年齢に当たる15～17歳の世帯が24.7%、高校卒業者に当たる18～19歳の世帯が12.1%、6歳未満の幼児の世帯が9.6%となっており、父子世帯の6割以上に中学生以下の子供がいます。

（表5-6、図5-4、図5-5）

表5-5 母子・父子世帯数の推移（平成17～令和2年）（世帯、%）

	母子世帯			父子世帯		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
平成17年	9,203	842	10.1	1,136	-3	-0.3
22年	9,732	529	5.7	1,089	-47	-4.1
27年	9,918	186	1.9	1,018	-71	-6.5
令和2年	8,683	-1,235	-12.5	875	-143	-14.0

表5-6 母子世帯、父子世帯に占める子供の数別割合及び

最年少の子供の年齢別割合(令和2年)

子供の数、 最年少の子供の年齢	実数(世帯)		割合(%)	
	母子世帯	父子世帯	母子世帯	父子世帯
総数 (子供の数)	8,683	875	100.0	100.0
1人	4,443	472	51.2	53.9
2人	2,968	305	34.2	34.9
3人	1,272	98	14.6	11.2
(最年少の子供の年齢)				
6歳未満	1,677	84	19.3	9.6
6~14歳	4,699	469	54.1	53.6
15~17歳	1,610	216	18.5	24.7
18~19歳	697	106	8.0	12.1

図5-4 母子世帯、父子世帯に占める子供の数別割合(令和2年)

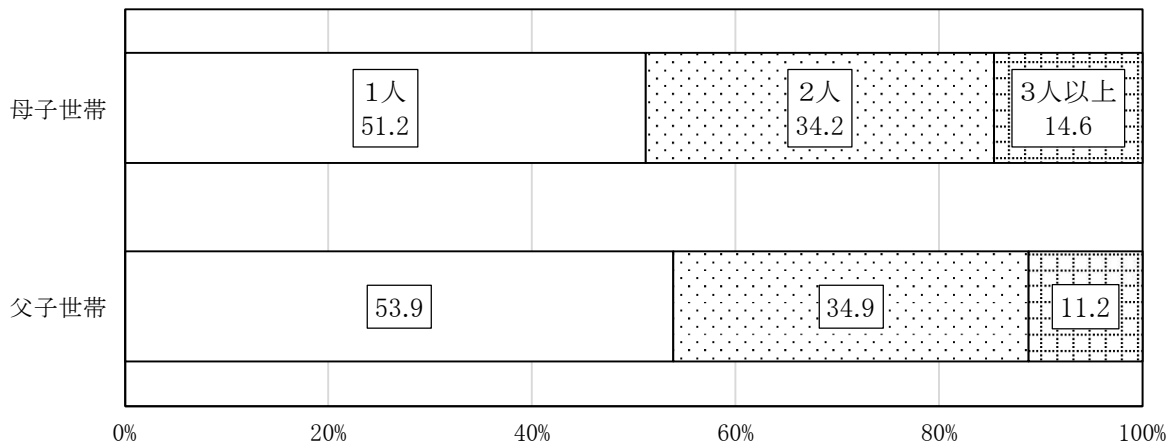


図5-5 母子世帯、父子世帯に占める最年少の子供の年齢別割合(令和2年)

